

## 【研究ノート】

# 平成16年度土地関係研究者育成支援事業の研究成果報告書（概要）

小池 康秀

以下の研究報告書概要は、国土交通省土地・水資源局から受託した「平成16年度土地関係研究者育成支援事業」による研究成果をとりまとめたものである。

本事業は、平成10年度より始まり、我が国内外における土地利用、土地市場、地価等、土地に関する基礎的調査・研究を行う若手研究者に対して、有意義かつ斬新な研究課題を広く公募し、提出された研究企画案を審査の上、優秀な研究企画案に対し研究助成を行うものである。

具体的には、以下のように公募を行った。

### （1）助成対象者

原則として次のいずれかに該当する年齢40歳以下の者1名または複数とし、日本国内で研究している研究者であれば国籍は問わない。

なお、研究の代表者が年齢40歳以下であり、下記条件のいずれかを満たしていれば研究室単位も可とする。

- ① 学校教育法による大学の学部、大学院、短期大学及びこれらに附属する機関に研究者として所属する者
- ② 民法第34条の規定により設立された法人又は法律により直接設立された法人で学術研究を行う機関に研究者として所属する者
- ③ 大学院博士課程在籍者で、指導教官（講師以上）の推薦状を提出できる者

### （2）研究分野

助成の対象となる研究は、わが国内外における次の研究分野のいずれかに該当する課題及びこれらにまたがる課題で、わが国の土地政策の推進に資するものとする。

- ① 土地に関する法制度研究
- ② 土地に関する経済・金融研究
- ③ 土地利用に関する計画研究
- ④ 土地に関する社会学的研究

なお、平成16年度は、以下のような現時点で十分な調査研究がなされていない土地利用に関する課題等について重点採択テーマとする。

- ・敷地の細分化、既成市街地内の低・未利用地（空き家等）の現状と課題
- ・商業・業務系用地の長期需給見通し
- ・土地（不動産）の所有・利用に係る比較法制

その結果、23件（33人）の応募があり、今年度は、そのうち5件（9人）の研究に対して、助成支援を行った。

なお、本報告書は、各研究者より提出された研究成果をそのまま掲載したものであることを付記しておく。

【こいけ やすひで】  
[土地総合研究所 主任研究員]

## 平成16年度土地関係研究者育成支援事業 研究

### 1. 首都圏における民間大規模戸建て住宅団地の開発実態分析と今後の土地再利用方策の検討

－1都6県における旧宅制度・開発許可制度・土地区画整理事業の全貌把握を通して－

東京理科大学工学部建築学科 助教授 大月 敏雄

東京理科大学大学院工学研究科建築学専攻 博士課程 深見 かほり

### 2. 適正土地利用パターンから見た市街地内緑地の形態学的分析

筑波大学大学院システム情報工学研究科 助教授 鈴木 勉

### 3. 地方都市郊外戸建住宅地の居住の継続に関する研究

福井大学工学部建築建設工学科 助手 原田 陽子

福井大学工学部建築建設工学科 講師 葉袋 奈美子

福井大学工学部建築建設工学科 助手 菊地 吉信

### 4. 地方都市中心市街地の土地特性と権利関係の実態把握

長岡技術科学大学工学部環境・建設系 助教授 樋口 秀

### 5. 首都圏郊外部における放棄住宅地の環境管理に関する基礎的研究

筑波大学大学院システム情報工学研究科 講師 吉田 友彦

東京農工大学大学院共生科学技術研究部 助教授 齋藤 雪彦